

連結

2017年7月31日

三菱電機株式会社

2017年度 第1四半期 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第 1 四 半 期 A 自 2016 年 4 月 1 日 至 2016 年 6 月 30 日	当 年 度 第 1 四 半 期 B 自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 6 月 30 日	前年同期比	
			B - A	B/A(%)
売 上 高	9,270	10,055	785	108
営 業 利 益	597	742	145	124
税 引 前 四 半 期 純 利 益	610	992	382	163
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	429	677	248	158
基本的 1 株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	19円99銭	31円57銭	11円58銭	158

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は213社です。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A 自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日		当年度 第1四半期 B 自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	927,077	100.0	1,005,599	100.0	78,522	108
売 上 原 価	627,503	67.7	681,232	67.7	53,729	109
販売費及び一般管理費	239,870	25.9	250,121	24.9	10,251	104
営 業 利 益	59,704	6.4	74,246	7.4	14,542	124
営 業 外 収 益	26,540	2.9	28,493	2.8	1,953	107
受取利息及び配当金	2,861	0.3	3,587	0.4	726	125
持 分 法 利 益	3,587	0.4	2,405	0.2	△1,182	67
雑 収 益	20,092	2.2	22,501	2.2	2,409	112
営 業 外 費 用	25,235	2.7	3,491	0.3	△21,744	14
支 払 利 息	759	0.1	677	0.0	△82	89
雑 損 失	24,476	2.6	2,814	0.3	△21,662	11
税引前四半期純利益	61,009	6.6	99,248	9.9	38,239	163
法人税等充当額	14,760	1.6	29,241	2.9	14,481	198
四 半 期 純 利 益	46,249	5.0	70,007	7.0	23,758	151
非支配持分帰属損益	3,335	0.4	2,263	0.3	△1,072	68
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	42,914	4.6	67,744	6.7	24,830	158

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A 自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日	当年度 第1四半期 B 自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	46,249	70,007	23,758
その他の包括利益(△損失) — 税 効 果 調 整 後 為 替 換 算 調 整 額	△67,544	4,720	72,264
年 金 負 債 調 整 額	△14,840	12,477	27,317
有 価 証 券 未 実 現 損 益	△27,967	△21,638	6,329
デリバティブ未実現損益	△34	△63	△29
合 計	△110,385	△4,504	105,881
四半期包括利益(△損失)	△64,136	65,503	129,639
非支配持分帰属 四半期包括利益(△損失)	△3,461	2,512	5,973
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	△60,675	62,991	123,666

(2) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (2017年3月31日)	当年度 第1四半期末 B (2017年6月30日)	B-A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,500,685	2,494,270	△6,415
現金及び預金等	662,469	712,900	50,431
受取手形及び売掛金	1,037,201	869,117	△168,084
棚卸資産	643,040	723,340	80,300
その他の流動資産	157,975	188,913	30,938
長期売掛債権	2,815	2,644	△171
投資等	618,935	578,353	△40,582
有形固定資産	732,611	745,257	12,646
その他の資産	317,224	296,849	△20,375
資 産 計	4,172,270	4,117,373	△54,897
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,525,761	1,472,476	△53,285
注1. 短期借入金	124,368	134,310	9,942
支払手形及び買掛金	780,202	723,525	△56,677
その他の流動負債	621,191	614,641	△6,550
注1. 社債及び長期借入金	227,756	217,516	△10,240
退職給付引当金	194,990	187,719	△7,271
その他の固定負債	83,055	74,212	△8,843
負 債 計	2,031,562	1,951,923	△79,639
(資 本 の 部)			
株 主 資 本	2,039,627	2,063,279	23,652
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	212,530	212,530	—
連 結 剰 余 金	1,654,557	1,683,659	29,102
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	△2,052	△6,805	△4,753
自 己 株 式	△1,228	△1,925	△697
非 支 配 持 分	101,081	102,171	1,090
資 本 計	2,140,708	2,165,450	24,742
負 債 ・ 資 本 計	4,172,270	4,117,373	△54,897

注1. 借入金・社債残高 352,124 351,826 △298

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	18,535	23,023	4,488
年金負債調整額	△156,993	△144,517	12,476
有価証券未実現損益	136,352	114,685	△21,667
デリバティブ未実現損益	54	4	△50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A 自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日	当年度 第1四半期 B 自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	46,249	70,007	23,758
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 有形固定資産減価償却費等	29,083	32,198	3,115
(2) 受取手形及び売掛金の減少	202,504	173,915	△28,589
(3) 棚卸資産の減少(△増加)	△64,909	△74,649	△9,740
(4) 支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△66,841	△54,944	11,897
(5) その他	△36,868	△32,938	3,930
営業活動により増加した純キャッシュ	109,218	113,589	4,371
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△34,291	△42,711	△8,420
2. 固定資産売却収入	1,413	393	△1,020
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△1,010	△3,201	△2,191
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	15,315	25,716	10,401
5. その他	△4,110	△2,469	1,641
投資活動に投入した純キャッシュ	△22,683	△22,272	411
I + II フリー・キャッシュ・フロー	86,535	91,317	4,782
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	45	82	37
2. 社債及び長期借入金の返済額	△3,049	△2,336	713
3. 短期借入金の増加(△減少)	2,570	△212	△2,782
4. 配当金の支払	△38,642	△38,642	△0
5. 自己株式の取得	△1,097	△697	400
6. その他	△954	△2,085	△1,131
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△41,127	△43,890	△2,763
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△24,440	3,004	27,444
V 現金及び預金等純増加額	20,968	50,431	29,463
VI 現金及び預金等期首残高	574,170	662,469	88,299
VII 現金及び預金等期末残高	595,138	712,900	117,762

(4) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日		当年度 第1四半期 自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	238,051	3,926	250,086	6,798	12,035	2,872	105
産業メカトロニクス	302,227	32,421	350,817	49,832	48,590	17,411	116
情報通信システム	73,525	△3,179	80,167	△2,227	6,642	952	109
電子デバイス	39,080	959	48,122	3,044	9,042	2,085	123
家庭電器	261,925	31,786	269,892	24,126	7,967	△7,660	103
その他	156,390	2,643	170,626	2,112	14,236	△531	109
計	1,071,198	68,556	1,169,710	83,685	98,512	15,129	109
消去他	△144,121	△8,852	△164,111	△9,439	△19,990	△587	—
連結合計	927,077	59,704	1,005,599	74,246	78,522	14,542	108

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(所在地別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期		当年度 第1四半期		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	694,715	17,946	756,600	36,950	61,885	19,004	109
北米	102,125	3,613	106,075	4,273	3,950	660	104
アジア	261,776	29,394	298,668	27,335	36,892	△2,059	114
欧州	110,693	4,151	124,396	5,236	13,703	1,085	112
その他	11,007	443	10,161	410	△846	△33	92
計	1,180,316	55,547	1,295,900	74,204	115,584	18,657	110
消去	△253,239	4,157	△290,301	42	△37,062	△4,115	—
連結合計	927,077	59,704	1,005,599	74,246	78,522	14,542	108

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 A		当年度 第1四半期 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
		比率(%)		比率(%)		
日本	471,588	50.9	499,717	49.7	28,129	106
北米	101,529	10.9	105,542	10.5	4,013	104
アジア	230,218	24.8	270,737	26.9	40,519	118
欧州	103,496	11.2	112,064	11.2	8,568	108
その他	20,246	2.2	17,539	1.7	△2,707	87
海外	455,489	49.1	505,882	50.3	50,393	111
連結合計	927,077	100.0	1,005,599	100.0	78,522	108

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当年度第1四半期より、米国財務会計基準審議会のAccounting Standards Update 2015-17「繰延税金に関する貸借対照表上の分類」を適用し、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類した上で、同じ納税単位または課税管轄地に帰属する繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分内で相殺して開示しております。これに伴い、前年度末についても組替再表示しており、連結貸借対照表の「流動資産」のうち「その他の流動資産」に含まれていた繰延税金資産及び「その他の固定負債」に含まれていた繰延税金負債を、それぞれ「その他の資産」へ組替えております。



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 三菱電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 柵山 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 船尾 英司

TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,005,599	8.5	74,246	24.4	99,248	62.7	67,744	57.9
29年3月期第1四半期	927,077	△6.2	59,704	9.3	61,009	△9.2	42,914	△7.3

(注) 四半期包括利益 30年3月期第1四半期 65,503百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △64,136百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	31.57	—
29年3月期第1四半期	19.99	—

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,117,373	2,165,450	2,063,279	50.1
29年3月期	4,172,270	2,140,708	2,039,627	48.9

(注) 株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載をしております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	18.00	27.00
30年3月期	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,080,000	5.5	140,000	15.0	160,000	29.3	110,000	24.5	51.26
通期	4,370,000	3.1	300,000	11.1	330,000	11.4	235,000	11.6	109.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	2,147,201,551 株	29年3月期	2,147,201,551 株
30年3月期1Q	1,491,983 株	29年3月期	1,059,870 株
30年3月期1Q	2,146,033,615 株	29年3月期1Q	2,146,625,479 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2017年度第1四半期の概況(連結)

①全般の概況

当四半期(2017年4月から2017年6月までの3ヵ月)の国内外の景気は、中国では持ち直しの動きが継続し、米国では堅調な拡大、日本や欧州では緩やかな回復基調で推移しました。また、為替については、前年同期と比べると対米ドル、対ユーロともに5月以降は円安となりました。

かかる中、当四半期の連結売上高は、全てのセグメントにおいて増収となり、全体では前年同期比108%の1兆55億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の増益などにより、全体では前年同期比124%の742億円となりました。

<連結>売上高	1兆55億円	(前年同期比 108%)
営業利益	742億円	(前年同期比 124%)
税引前四半期純利益	992億円	(前年同期比 163%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	677億円	(前年同期比 158%)

②セグメント別の状況

重電システム	売上高	2,500億円	(前年同期比 105%)
	営業利益	67億円	(前年同期比 28億円増)
<p>社会インフラ事業は、国内の交通事業や電力事業の増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、受注は前年同期並みとなりましたが、国内のリニューアル事業及び海外の昇降機新設事業等が堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比105%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比28億円の増加となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	3,508億円	(前年同期比 116%)
	営業利益	498億円	(前年同期比 174億円増)
<p>FAシステム事業は、韓国等での有機EL関連や中国でのスマートフォン・電気自動車関連の設備投資の増加に加え、国内の機械メーカーによる輸出が堅調に推移したことにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、欧州の新車販売市場が堅調に推移したことに加え、中国での日系自動車メーカーの販売増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比116%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比174億円の増加となりました。</p>			

情報通信システム	売上高	801 億円	(前年同期比 109%)
	営業利益	△22 億円	(前年同期比 9 億円改善)
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の増加により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、宇宙システム事業の大口案件の減少により、受注は前年同期を下回りましたが、防衛システム事業の既受注大口案件の進捗などにより、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 109%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加や採算改善などにより、前年同期比 9 億円の改善となりました。</p>			
電子デバイス	売上高	481 億円	(前年同期比 123%)
	営業利益	30 億円	(前年同期比 20 億円増)
<p>電子デバイス事業は、民生用・産業用パワー半導体の需要増加に加え、熊本地震の影響が解消されたことにより、受注は前年同期を上回り、売上は前年同期比 123%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 20 億円の増加となりました。</p>			
家庭電器	売上高	2,698 億円	(前年同期比 103%)
	営業利益	241 億円	(前年同期比 76 億円減)
<p>家庭電器事業は、欧州・中国及び国内向け空調機器の増加により、売上は前年同期比 103%となりました。</p> <p>営業利益は、素材価格の上昇や販売費用の増加などにより、前年同期比 76 億円の減少となりました。</p>			
その他	売上高	1,706 億円	(前年同期比 109%)
	営業利益	21 億円	(前年同期比 5 億円減)
<p>資材調達の関係会社での増加などにより、売上は前年同期比 109%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比 5 億円の減少となりました。</p>			

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、前年度末比 548 億円減少の 4 兆 1,173 億円となりました。現金及び預金等が 504 億円増加し、棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に 803 億円増加した一方、売掛債権が回収等により 1,682 億円減少したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比 2 億円減少の 3,518 億円、借入金比率は 8.5%（前年度末比+0.1 ポイント）となりました。また、支払手形及び買掛金が 566 億円、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により 72 億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前年度末比 796 億円減少の 1 兆 9,519 億円となりました。

資本の部は、配当金の支払いにより 386 億円減少した他、有価証券の売却に伴い、有価証券未実現損益が減少したこと等でその他の包括利益累計額は 47 億円減少しましたが、当社株主に帰属する四半期純利益を 677 億円計上したこと等から、株主資本は前年度末比 236 億円増加の 2 兆 632 億円、株主資本比率は 50.1%（前年度末比+1.2 ポイント）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期の営業キャッシュ・フローは 1,135 億円の収入となり、前年同期比 43 億円の収入増加となりました。また、投資キャッシュ・フローは 222 億円の支出となり、前年同期比では 4 億円の支出減少となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは 913 億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、438 億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2017年度(2018年3月期)第2四半期累計期間及び通期の業績見直し

現時点での2017年度の業績見直しは、第2四半期以降のユーロ等の為替条件を円安へ見直したに加え、アジアでの設備投資需要などの増加を背景とした産業メカトロニクス部門の伸長等により、前回予想値を上回る業績が見込まれるため、2017年4月28日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想値を修正いたします。

なお、営業外収益の100億円の改善は、ルネサスエレクトロニクス社株式売却益が前回予想値を上回ったことなどによるものです。

<2018年3月期第2四半期累計期間 連結業績予想値の修正>

<連結>	前回(4月28日公表)	今回
売上高	2兆300億円	2兆800億円 (前年同期比 105%)
営業利益	1,250億円	1,400億円 (前年同期比 115%)
税引前四半期純利益	1,350億円	1,600億円 (前年同期比 129%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	950億円	1,100億円 (前年同期比 125%)

<2018年3月期通期 連結業績予想値の修正>

<連結>	前回(4月28日公表)	今回
売上高	4兆3,000億円	4兆3,700億円 (前年度比 103%)
営業利益	2,800億円	3,000億円 (前年度比 111%)
税引前当期純利益	3,000億円	3,300億円 (前年度比 111%)
当社株主に帰属する 当期純利益	2,150億円	2,350億円 (前年度比 112%)

今回の業績見直しにおける第2四半期以降の為替条件は、米ドル105円(前回公表から変更なし)、ユーロ120円(前回公表比+10円)を前提としております。

②事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されております。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 株式相場

株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

エ. 製品需給状況及び部材調達環境

製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- オ. 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ケ. 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 情報セキュリティー
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

【補足情報】

2017年7月31日
三菱電機株式会社

2017年度 第1四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

(1) 業績概要

<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2016年度			2017年度		
	第1四半期	第2四半期 (累計)	通期	第1四半期	第2四半期 (累計)計画	通期計画
売上高	9,270 (94)	19,723 (96)	42,386 (96)	10,055 (108)	20,800 (105)	43,700 (103)
営業利益	597 (109)	1,217 (96)	2,701 (90)	742 (124)	1,400 (115)	3,000 (111)
税引前当期 (四半期)純利益	610 (91)	1,237 (93)	2,962 (93)	992 (163)	1,600 (129)	3,300 (111)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	429 (93)	883 (95)	2,104 (92)	677 (158)	1,100 (125)	2,350 (112)

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2016年度			2017年度			
	第1四半期	第2四半期 (累計)	通期	第1四半期	第2四半期 (累計)計画	通期計画	
重電	売上高	2,380 (101)	5,254 (100)	12,279 (97)	2,500 (105)	5,300 (101)	12,500 (102)
システム	営業損益	39 (-)	91 (243)	443 (88)	67 (173)	140 (152)	610 (138)
産業メカ	売上高	3,022 (92)	6,176 (93)	13,101 (99)	3,508 (116)	7,100 (115)	14,100 (108)
トロンクス	営業損益	324 (76)	621 (74)	1,400 (88)	498 (154)	870 (140)	1,630 (116)
情報通信	売上高	735 (77)	1,982 (88)	4,477 (80)	801 (109)	1,900 (96)	4,500 (101)
システム	営業損益	△31 (-)	38 (-)	127 (85)	△22 (-)	20 (52)	140 (110)
電子	売上高	390 (59)	865 (70)	1,865 (88)	481 (123)	1,000 (116)	2,000 (107)
デバイス	営業損益	9 (8)	17 (11)	83 (50)	30 (317)	60 (338)	120 (143)
家庭電器	売上高	2,619 (103)	5,193 (102)	10,044 (102)	2,698 (103)	5,400 (104)	10,300 (103)
	営業損益	317 (196)	486 (147)	696 (109)	241 (76)	360 (74)	580 (83)
その他	売上高	1,563 (96)	3,367 (99)	7,136 (101)	1,706 (109)	3,500 (104)	7,200 (101)
	営業損益	26 (293)	93 (128)	232 (98)	21 (80)	90 (96)	220 (95)
計	売上高	10,711 (94)	22,840 (96)	48,903 (97)	11,697 (109)	24,200 (106)	50,600 (103)
	営業損益	685 (107)	1,349 (96)	2,983 (91)	836 (122)	1,540 (114)	3,300 (111)
消去他	売上高	△1,441	△3,117	△6,517	△1,641	△3,400	△6,900
	営業損益	△88	△132	△282	△94	△140	△300
連結合計	売上高	9,270 (94)	19,723 (96)	42,386 (96)	10,055 (108)	20,800 (105)	43,700 (103)
	営業損益	597 (109)	1,217 (96)	2,701 (90)	742 (124)	1,400 (115)	3,000 (111)

(3) 部門別海外売上高

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2016年度			2017年度
	第1四半期	第2四半期(累計)	通期	第1四半期
重電システム	983 (92)	1,973 (89)	4,196 (91)	963 (98)
産業メカトロンクス	1,782 (89)	3,574 (91)	7,661 (101)	2,210 (124)
情報通信システム	27 (68)	54 (44)	112 (24)	16 (61)
電子デバイス	221 (82)	469 (90)	1,020 (104)	276 (125)
家庭電器	1,505 (103)	2,758 (101)	5,182 (104)	1,547 (103)
その他	34 (94)	74 (102)	157 (111)	43 (125)
連結合計	4,554 (93)	8,904 (93)	18,331 (98)	5,058 (111)
海外売上高比率	49.1%	45.1%	43.2%	50.3%

(4) 為替レート及び為替変動の売上高への影響額

	2016年度			2017年度	
	第1四半期	第2四半期(累計)	通期	第1四半期	第2四半期以降
期中平均レート	米ドル 108円	105円	109円	111円	105円
	ユーロ 121円	118円	119円	124円	120円
為替変動の 売上高への 影響額	連結 売上減 約590億円	売上減 約1,270億円	売上減 約1,860億円	売上増 約110億円	
	内 米ドル 約130億円減	約310億円減	約440億円減	約30億円増	
	内 ユーロ 約100億円減	約250億円減	約350億円減	約20億円増	

(注)期中平均レートは、連結財務諸表に含まれる在外会社の損益換算レートを表示している。